

論 説

国家の中の政治的イスラーム運動

- 第 2 次湾岸危機におけるヨルダンのムスリム同胞団の事例 -

吉 川 卓 郎

目次

はじめに

- ・ ヨルダン社会における親イラク気運醸成の背景
- ・ 湾岸危機へのヨルダン王室・政府の対応
- ・ 同胞団の湾岸危機観と行動
- ・ 湾岸危機下の同胞団による下院活動
- ・ 湾岸戦争と戦後処理

むすびにかえて

はじめに

本稿では、第 2 次湾岸危機(1990～1991 年)下のヨルダン国内情勢を概観しながら、同国最大の政治的イスラーム組織「ムスリム同胞団(Jam'īya al-Ikhwān al-Muslimīn, 以下、同胞団と略称)」がヨルダン・ハーシム王国という国家の枠組の中でどのように湾岸危機を捉え、組織としてどう関与したのかを考察する¹。中東諸国の様々な政治的イスラーム組織の湾岸危機への対応が各国の地理的・政治的情勢を反映していた事は、既にジェームズ・ピスカトーリ編(Piscatori, ed [1991])やターリク・イスマーイル他編(Ismael and Ismael, eds [1994])の示した通りである。中でも地理的にイラク、イスラエル、シリア、ヨルダン川西岸占領地という紛争多発地域に囲まれた「緩衝国家」ヨルダンにおいては、当時のパレスチナを巡る状況や対イラク経済関係が国内に強い親イラク世論を醸成した。そして湾岸危機に際して、親イラク運動を先導し、世論に最も大きな影響力を持った組織の一つが同胞団であった。

こうした背景を踏まえ、湾岸危機当時の同胞団の役割に対する先行研究の解釈は大きく 2 つに分かれる。例えばピパーリー・ミルトン・エドワーズの論文では、ヨルダン王室と政府が、親イラク運動で最大級の動員力を誇った同胞団を一時的に政府側に取り込む事によって湾岸危機を乗り切ろうとした、と説明する(Milton-Edwards [1991: 88-89])。

マリオン・ボールビーの著書でも「同胞団の動員力を利用したい政府の承認に基づいた、同胞団の一時的な権力掌握」を説いた(Boulby [1999: 116-117])。こうした主張に対しサパーフ・サイドの研究では、同胞団が表面的にイスラームの立場から湾岸危機を論じつつも実際にはヨルダン政府の動向を見計らいつつ行動したと指摘し、そのような同胞団の性格を「プラグマティズム」と表現した(El-Said [1995: 23])。つまり前者が同胞団を湾岸危機下ヨルダン国内の方向性を決める中心的存在と捉えたのに対し、後者は世論や政府の動向に配慮した受動的な存在とした。

本稿では、こうした先行研究の議論を念頭に置きつつ、まず第 1 章と第 2 章で湾岸危機以前から湾岸戦争に至るまでのヨルダン国内情勢の把握に努める。そして第 3 章から第 5 章にかけて、湾岸危機・湾岸戦争下の同胞団運動を政府の動向と関連させながら描写する。それらにおいては、同胞団の位置、つまりヨルダンの世論形成や政府の動向に同胞団がどの程度影響を与えたのかが分析の焦点となる。

・ヨルダン社会における親イラク機運醸成の背景

湾岸危機とヨルダン

湾岸危機下のヨルダン国内情勢の複雑さは、当時のヨルダン政府の不明瞭な対応にも明白であった。例えばイラクのクウェート侵攻直後のアラブ連盟緊急外相会議において、ヨルダン代表はイラク非難決議に「反対」を表明した(北澤[1991: 58])。その後ヨルダンのフサイン(Husayn ibn ʿAlī)国王はイラクのサッダーム・フサイン(Şaddām Husayn Majīd)大統領を「アラブ世界の英雄」と賞賛し、反イラク側アラブ諸国を非難した(*St. Petersburg Times*, 5 Aug 1990)。クウェート侵攻から 2 週間後の米・ヨルダン首脳会談(8 月 16 日)では、フサイン国王は国連安全保障理事会によるイラク経済制裁決議 661 号に従い、ヨルダン南部アカバ港経由でイラクに入る恐れのある物資通過阻止に前向きな姿勢を見せた(*Washington Post*, 17 Aug 1990)。ところが実際には、ヨルダン国境からイラクに向けての食糧禁輸措置は保留され、それは 1990 年末になっても続いた(*Washington Post*, 31 Dec 1990)。当時、フサイン国王自身がイラクへの物資輸送に全力を尽くしたという噂まで立った。また、イラクのクウェート侵攻から湾岸戦争終結に至るまでの間ヨルダンでは「イラク支持」のデモが頻繁に発生し(多い時には一度の参加者が約 7 万人に達した)、それらの多くはヨルダン政府の承認の下に行われていた(Bouillon [2002: 2])。

こうしたヨルダン政府の姿勢には、後述するように国内情勢が強く反映されていた。

そもそも湾岸危機発生から湾岸戦争に至るまでの間、フサイン国王が目指していたのはあくまで多国籍軍・イラク間の戦争を未然に防ぐ中立的な調停者としての役割であった(Milton-Edwards [1991: 94])し、湾岸危機の間もフサイン国王はクウェートの正当な統治者はイラクではなくサバーフ(Āl-Ṣabāḥ)首長家である事を認めていた(Brand [1994: 285])。にもかかわらず、フサイン国王をしてイラク寄りの態度を表明するまで追い詰めたのは、親イラク的な国内世論の圧力であった(Gharaibeh [1997a: 88])。また、立法院からの揺さぶりも大きかった。湾岸危機に先立つ 1989 年、22 年ぶりに復活した自由な下院総選挙の結果、同胞団やパン・アラブ主義者等、欧米諸国に対し批判的な勢力が多数下院に参加するようになった。こうした勢力はヨルダン世論の親イラク・反多国籍軍気運を一層喚起させ、湾岸危機集結まで国王や政府に対しイラク支持を強く求めた。

ヨルダン・イラク二国間関係の強化

湾岸危機においてヨルダン政府の曖昧な対応とヨルダン社会の親イラク気運を生んだ背景は様々であると考えられるが、ここでは特に重要なものとして(1)ヨルダン・イラクの二国間関係良好化、特に経済関係強化、(2)1989 年の政治的自由化による下院内の親イラク勢力台頭(3)パレスチナ問題に関連した大衆のイラク支持を取り上げる。

立憲君主制を敷くヨルダンの体制は、1950 年代以降、度重なる国内のパン・アラブ主義勢力との対立を繰り返していた²。実際に、イラクやシリアのパアス主義運動に触発されたヨルダン国内のパン・アラブ勢力が暴動を引き起こす事も度々であった(鹿島[2003: 120])。さらに 1958 年にイラク共和制が発足すると、ヨルダン・イラク政府関係は度々緊張を伴うようになった。

しかし 1975 年以降にイラクとシリアの両パアス党体制が水資源や石油資源、さらにクルド人問題を巡って鋭く対立するようになると、イラクはシリアとの中間に位置するヨルダンを穏健な隣国として重視するようになった。やがてイラクにとって貿易中継ルートとしてのヨルダンの地理的重要性も高まり、イラクの対ヨルダン経済援助額も増加していった。1979 年 6 月 30 日には、就任したばかりのフサイン大統領が 1958 年革命以降初めて国家元首としてヨルダンを訪問し、翌年 5 月にはフサイン国王がイラクを訪問した(Brand [1994: 197-204])。1980 年代初頭にヨルダン・シリア関係が悪化した際には、イラクはシリアへの対抗上ヨルダンを支援した(Baram [1991: 52-53])³。

1980 年にイラン・イラク戦争が勃発すると、ヨルダンとイラクの関係はさらに緊密化する。ヨルダン政府はイラクを積極的に支援し、ヨルダン国内ではイラク支援義勇兵が

募られ、実際に 3000 人程度がイラクに送られた程であった(Brand [1994: 213])。また先述したヨルダン・シリア関係の悪化、1980 年代後半のイスラエル・パレスチナ紛争激化もあって、ヨルダン政府はイラクの軍事力にも依存する傾向を強めた(Bouillon [2002: 3])。

イラン・イラク戦争中、イラクの戦争特需を背景にヨルダン・イラク間貿易は急成長した。ペルシャ湾へのアクセスが困難になったため、紅海に面したヨルダンのアカバ港からバグダッドに至る道路がイラク向け食料・日用品等の、そしてイラク産石油の主な中継地点として機能するようになった(Reed [1990: 24])。さらにヨルダンの交易業者はイラク政府から優遇措置を受けるようになった(Brand [1994: 213])。

長引く戦時体制によってイラクの国内生産力が低下すると、イラクはヨルダンを通じた物資の輸入に大きく依存するようになった。イラン・イラク戦争末期の 1989 年にはヨルダンの年間総輸出額(国内主要鉱産物である燐酸塩を除く)の約 40%(約 1 億 9000 万ドル)がイラク向けに占められた(Reed [1990: 24])。ヨルダンの発券銀行であるヨルダン中央銀行(al-Bank al-Markazī al-Urdunn)を介するイラクへの輸出額は月間 1200 万ドルに上昇した。アカバ港は中継ぎ貿易の拠点として栄え、同年にアカバを中継してバグダッドに輸送された食糧・日用品・工業製品の総額は 2 億 5000 万ドルに達した。1979 年のヨルダンの対イラク輸出額は約 1300 万ヨルダン・ディナール(当時の 1 ヨルダン・ディナールは 1.6 米ドル前後に相当)であったが、1989 年には約 1 億 2400 万ディナールにまで上昇した(Brand [1994: 79])。当時、紛れもなくイラクはヨルダンの第一貿易相手国であった(Reed [1990: 24])。

こうした背景を踏まえてローリー・ブランドは、1980 年代から湾岸危機にかけてヨルダン政府の対イラク政策の決定的要因が、ヨルダン経済におけるイラクの重要性、つまり「財政安全保障(Budget Security)」にあったと説明する(Brand [1994: 284-295])。長引く戦争でイラクの経済事情が悪化しヨルダンへの貿易支払いが滞ると代替措置としてイラク産石油が供与され、結果的にヨルダンの「財政安全保障」におけるイラクの地位は一層高まった。1990 年の半ばには、ヨルダン国内石油需要の実に約 80%から 90%がイラクによって供給されていた(Baram [1991: 67-68])。1989 年の時点で 160 以上のヨルダン企業がイラクとの取引に関係し、国内製造業の約 4 分の 3 が対イラク貿易に関連していた。ゆえに、クウェート侵攻を受けた国連の対イラク経済制裁が発効した際に、ヨルダン商工会議所や職能組合の関係者らがヨルダン政府に対イラク貿易の継続を強く求めたのは、当時の事情を考慮すれば驚くべき事ではなかったといえる(Baram [1991: 58])。湾岸危機当時、まさにイラクはヨルダン経済の生命線的な存在であった。

半レンティア経済の行き詰まりと国内政治自由化

一方、対イラク貿易の好調をよそに、1980年代末期のヨルダン経済は危機的状況にあった。それは外生的収入に強く依存したヨルダンの経済構造、「半レンティア経済体制」の行き詰まりであった。

1960年代の湾岸諸国石油ブーム以降、国内資源や産業に乏しいヨルダン政府は、先進国や湾岸産油国からの援助、そしてクウェートやサウディアラビアで働くヨルダン人並びにヨルダン在住パレスチナ人の送金を通じた外貨獲得に頼ってきた。しかし産油国の原油生産調整による石油価格が1981年を頂点に下落を始めると、湾岸の景気も陰りを見せ始めた。湾岸諸国からの資本移動縮小の打撃を受けたヨルダン政府は財政赤字補填のために国内外からの融資への依存傾向を強めた(Schlumberger [2002: 226])。当時は対イラク輸出が好調だった事もあり、政府は内需拡大による経済構造改革を先送りにし、結果的に赤字額は膨張した。1988年の5月と6月には自国通貨ディナール下落によって農・工業改革政策が頓挫し、同年の負債額は国民1人あたり約1,900ドル(1989年の国民一人あたり生産額は1,730ドルであった)に到達、ヨルダンは「債務の罠」に陥った(北澤 [1991: 44], Schlumberger [2002: 226])。1989年の負債額は100億ドルを超え、ついに同年度1月の債務償還が不可能となった。政府に残された手段はIMFへの大規模援助要請と、援助の条件である抜本的な経済構造改革の履行しかなかった (Schlumberger [2002: 226-230])。

IMFの提示した経済構造改革勧告に基づき、政府はそれまで価格統制で廉価に押さえてきた国内消費物価を見直し、1989年4月16日に食料・燃料・日用品等の大幅値上げに踏み切った(Schlumberger [2002: 227])。急速なインフレの進行(例えば燃料価格は政府決定直後に30%上昇)に国内では不満の声が相次ぎ、ついに物価値上げに反対する大規模な暴動が南部の都市マアーンで発生した。暴動は各地に広がり、それらの要求は物価上昇への反対から自由選挙の実施といった政治の核心に迫る内容へと変わった⁴。

最終的に王室・政府の選んだ対策は下院総選挙の復活であった。暴動発生から間もない4月24日、フサイン国王は政府人事を刷新し、総選挙の準備を命じた。6月8日には選挙法が改正され(暫定法第23号)、新たな選挙区及び議席配分が策定された(Hourani & Yassin [1998: 43])。こうして1989年11月、1967年の第3次中東戦争後に「イスラエルによるヨルダン川西岸占領により選挙が実施できない」(北澤 [1991: 54])という名目で下院選挙が停止されて以来、22年ぶりに総選挙が実施された⁵。

自由な環境下で実施された 1989 年総選挙で躍進したのは、合法的イスラーム慈善団体として 40 年以上の歴史と実績を持つ同胞団であった。全 80 議席に対し同胞団は 29 人の公認候補と 2 名の個人候補で臨み、22 議席を獲得した。また同胞団以外のイスラーム系候補も 12 議席を獲得したため、政治的イスラーム勢力が 34 議席と、下院最大勢力を形成した。政治的イスラーム系以外では、左派とパン・アラブ主義勢力が 14 議席、保守系 20 議席、その他が 12 議席を獲得した(Gharaibeh [1997b: 48])。こうして第 11 次下院(1989~1993 年)の主流派となった政治的イスラーム、左派、民族主義勢力は、後の湾岸危機においてイラク支持派の中心的存在となった。

パレスチナ問題とイラク

対イラク経済関係の強化や下院内構成の変化以外にヨルダン世論の親イラク感を醸成させた要因として、パレスチナ問題の深刻化が挙げられる。

1980 年代後半のソ連やアラブ諸国のパレスチナ問題への関心低下に、ヨルダン川西岸占領地のパレスチナ人は焦燥感を深めていた。1987 年に占領地で始まったインティファードは国際世論の同情を喚起したが、イスラエルとの軍事力格差は歴然としており、実効支配を受ける現実は同じであった。このような孤立無援の状況下、「力への力による対抗を通じた現状の修正」を公言し、イスラエルへの対抗とパレスチナ支援に積極的なフサイン大統領はパレスチナ人の中で「第 2 のサラフッディーン(12 世紀の対十字軍戦争の英雄)」として期待された(Ajami [1991: 4])。クウェート侵攻前の 1990 年 4 月、フサイン大統領が「イスラエルと交戦した場合に化学兵器による報復も辞さない」(Lesch [1991: 32])と示唆した時も、パレスチナ占領地住民の多くは「強いイラク」に期待感を抱いた。クウェート侵攻直後のパレスチナ解放機構(PLO)のアラファート(Yasir 'Arafat)議長によるフサイン大統領礼賛も、パレスチナ人の親イラク感情に配慮したものといえた(Ajami [1991: 4-5])。

湾岸危機以前の西岸占領地における親イラク気運は、ヨルダン国内にも波及していた。パレスチナ系が人口の過半数以上を占めていたヨルダンにおいてパレスチナ問題解決は国家的課題であったし、ましてや 1988 年 7 月 31 日まで、ヨルダン政府はヨルダン川西岸地域の領有権を主張していた。

パレスチナ問題については、同胞団もイスラーム組織として「敵シオニスト勢力イスラエルからの聖地奪還」を強く訴えてきた。例えば 1989 年のヨルダン総選挙における同胞団の公約では「神聖な義務としてのパレスチナ解放」と「パレスチナが永遠のムスリ

ムの土地」と記され、「ジハードの敢行」も明記された(*al-Ra'y*, 25 Oct 1989)。ここでのパレスチナには国際法上承認されていたイスラエル領も含まれていた。つまり当時の同胞団にとってのパレスチナ解放とは、同時にイスラエルの崩壊を意味するものであった(El-Said[1995: 15])⁶。1989年11月の下院総選挙で躍進した同胞団はイラクのパレスチナ支援姿勢を擁護し、イスラエルを支援する米国を強く批判した。1990年6月には、同胞団はアラブ各国の消費者に向けて「アラブの最大の敵、米国」の製品ボイコットを呼びかけている(El-Said [1995: 19])。これには下院内の左派やパン・アラブ主義勢力も同調し、ヨルダン国内に反米・親イラクの議論が形成された(北澤[2000: 48])⁷。

湾岸危機へのヨルダン王室・政府の対応

これまで概観したように、湾岸危機直前のヨルダンは経済構造改革と1989年総選挙以降の政界再編の最中にあつた。対イラク貿易は最高潮に達し、またパレスチナ問題に関連して大衆の親イラク感情も非常に高いレベルにあつた。

こうした状況下にクウェート侵攻事件が発生した結果、ヨルダンの指導者らは「イラク支持で一体化した国内世論と、反イラクに傾くアラブ湾岸諸国と欧米先進国」という2項対立的状況への対応を迫られた。湾岸危機発生以降のフサイン国王並びにヨルダン政府の動向を詳細に追ってみよう。

1990年8月2日のクウェート侵攻事件翌日にカイロで開催されたアラブ連盟外相会議では、侵攻非難決議の是非を巡り各国代表間で議論の応酬が続いた。マーカス・ブイヨンによれば、当時のヨルダン政府代表は会議の様子を「この決議の推移は、問題解決のためにミニ・サミットを形成しようというヨルダンの努力を効果的に挫くものであり(中略)、イラク政府の態度を硬化させてしまった(中略)。アラブの手によるアラブ域内危機解決を目指す全ての試みを放棄する道筋をアラブ連合に与えてしまった」と記している(Bouillon [2002: 2])。これは後にヨルダン政府が主張する「アラブ域内での平和的解決」の第一声でもあつた。8月10日に再開されたアラブ連盟会議においても、ヨルダン政府代表の立場は変わらなかった。アラブ諸国軍の湾岸派遣の是非を問うこの会議でヨルダン代表は「域内での平和的解決と、外部勢力介入の阻止」を主張、採決を留保している(Bouillon [2002: 2])。フサイン国王に至っては「アラブ諸国はイラン・イラク戦争で8年にわたってイラン革命波及の阻止に貢献したイラクの功績に負うところが大きい(中略)。イラクはクウェートとの間に国境、資源、債務等の問題を抱えており、イラクの『道理にかなった主張』を考慮しない限りイラクのクウェート撤退は難しい」と述べた(Lesch

[1991: 44-45)]⁸。これ以降フサイン国王はクウェート問題とイスラエルのパレスチナ占領を関連づけた議論を展開し、8月12日のフサイン大統領による「イラクのクウェート撤退とイスラエルの占領地撤退、そしてシリアのレバノン撤退の同時実行」という主張を高く評価した(Lesch [1991: 45])。このようなヨルダン王室・政府の対応に、当時の多国籍軍参加諸国からの非難が集中した(Bouillon [2002: 2-3])。

フサイン国王と実弟のハサン(Hasan ibn Ṭalāl)皇太子は関係諸国の説得工作に乗り出した。ヨルダン政府の公式な立場は「イラクのクウェート併合の否認、並びに多国籍軍の即時撤退要求」であり、この路線に沿ってフサイン国王は中東各国を訪問した(*Middle East International*, 28 Sep 1990)。8月27日、フサイン国王はアラファート PLO 議長と共に「イラク・多国籍軍両軍の撤退、アラブ連合主体の平和維持軍のクウェート駐留、そして半年後の自由選挙」という和平案を提案した(北澤[1991: 59])。その後もフサイン国王はモロッコやアルジェリアと共同で和平プランを作成したが成功せず、逆に米国及びサウディ政府の不興を買った(*Middle East International*, 28 Sep 1990)。

危機発生当初は、反イラク諸国によるヨルダン政府の懐柔も試みられた。例えば、サウディ政府はヨルダンの石油需要の約半分相当をイラクに代わって提供すると申し出た。ヨルダン政府がこれを拒否すると、サウディ政府は報復措置として9月20日にヨルダン向け石油の輸出停止を発表し、両国の国境閉鎖とヨルダン外交官の追放に踏み切った(Brand [1994: 286-287])。またこれ以降、ヨルダンの運輸業者はサウディ国境付近で度々妨害を受けた。ヨルダン政府は国連の対イラク経済制裁によって自国経済が損失を受けたとして、国連憲章第50条に則った緊急援助を欧米諸国や日本に申し入れた。しかしイラクへの協調姿勢を崩さないヨルダンに対する各国の反応は冷淡であった(Lesch [1991: 45])。ヨルダン政府の方針は変わらず、9月30日には国連総会の一般演説でヨルダン外相が「パレスチナ問題と湾岸危機の連動性」を強調した(北澤[1991: 59])。政府以外の動向としては、9月半ばにはアラブ11カ国からの政治団体・民間組織を集めた「アラブ人民会議」(「ヨルダン・アラブ民族民主主義連合」主催)が開催され、湾岸危機への外部勢力介入反対とイラク支持が採択された(北澤[1991: 62 - 63])。

．同胞団の湾岸危機観と行動

同胞団による「イラク支持」の形成過程と街頭行動

先述したように同胞団はイラクのパレスチナ支援策を評価していたが、それとイラクのバース体制への支持は別であった事に注意しなければならない。実際、湾岸危機以前

に同胞団はイラク国内のイスラーム関係者を弾圧するフサイン体制を度々批判している(El-Said [1995: 10])。そして8月2日のクウェート侵攻事件直後には、同胞団は即座にイラクを非難し、イラク軍の即時撤退を訴えた(Boulby [1999: 143])。ただし、ここでの同胞団は特に具体的な態度・方向性を示さず、翌8月3日の金曜礼拝の演説においてもクウェート侵攻問題について目立った発言をしていない(El-Said [1995: 10])。こうした対応の背景としては、8月3日時点でフサイン国王と政府のクウェート侵攻事件に対する見解が不明で、政府の動向が予想できなかった事、また当時同胞団の資金源の少なからぬ割合がサウディやクウェートをはじめとする湾岸諸国から来ていた事(*Daily Telegraph*, 11 Aug 1990, Milton-Edwards [1991: 94])から、不用意な発言を避け事態を静観した事等が推測される。

しかし程なくフサイン国王はイラクの立場に配慮する姿勢を見せ、8月3日に開催されたアラブ連盟外相会議でヨルダン代表がイラク非難決議を留保した事も明らかになった。また国内世論は圧倒的にイラクを支持していた。さらに国連のイラク非難決議やサウディ政府の米軍派遣招請(8月6日)を受けた米軍を中核とする多国籍軍の湾岸への展開が決定すると、同胞団は一転してイラク支持、そして米国やサウディ政府非難に傾いた(El-Said [1995: 10])。

ヨルダン国内の親イラク傾向に同調した同胞団は、早くも8月10日にイラク防衛のためにイスラエル、米国、英国と戦う意義を市民に訴えた(*Daily Telegraph*, 11 Aug 1990)。また当時の同胞団スポークスマンは、サウディ政府の米軍招請を「我々のサッダーム・フサインへの態度がどうであれ、ファハド国王によるイスラームの2大聖地を擁するサウディへの米軍招請は到底容認できない」(*Jordan Times*, 20 Aug 1990)とあからさまに非難した。上記声明ではフサイン体制への蟠りを残しつつも、米軍を招いたサウディ政府批判に一層強い非難の矛先が向けられており、米軍のアラビア半島展開が同胞団のイラク支持要因のひとつであった可能性はかなり高かったと考えられる(Boulby [1999: 143])。

8月中頃、同胞団はパレスチナ系住民の多いザルカー市でイラク支持デモを主導した。ここで叫ばれたのは「パン・アラブ主義はイスラームとカリフ制復興の礎である」(*Independent*, 28 Aug 1990)という言葉説であった。元来、イラクやシリアのバアス主義思想は「アラブ統合、反資本主義、反シオニズム」思想を柱とする地域統合主義(夏目[2003: 21])であり、イスラームの地位は地域共通の文化的概念程度とされていた。ところが本来バアス主義と関係の薄かったはずの同胞団は、パン・アラブ主義との理念的な差異に触

れないまま、イラクを支持すべく街頭行動に臨んでいる(El-Said [1994: 10])。同胞団はフサイン国王にイラクへの支持を求める一方、組織力を生かし、しばしば金曜モスク礼拝後に反米デモを指揮した。9月10日の同胞団主催によるイラク支援デモには、7万人が参加した(Baram [1991: 68])。当時のヨルダンの人口は350万人程度(Milton-Edwards [1991: 88])であり、この数字は同胞団の動員力の高さを示している。こうした示威行動は1991年1月頃まで続いた(Boulby [1999: 143])。

湾岸危機下の同胞団による下院活動

同胞団は街頭でイラク支持運動を先導する一方、下院における「反多国籍軍、親イラク」ブロックの形成に努めた。1989年総選挙の結果誕生した第11次下院にはイスラームからバアス主義まで様々な勢力が参加していたが、多国籍軍の本格的な湾岸地域展開でヨルダン国内の親イラク・反多国籍軍気運が一気に高まると、下院内で同胞団などの政治的イスラーム勢力、保守派、左派による主義主張を超えた連帯が容易に形成された(*Jordan Times*, 20 Aug 1990)。同胞団は下院内の民主化推進派やナショナリストが形成する会派「国民的統一戦線」と協力し、反多国籍軍・親イラクの声を拡大させていった(Boulby [1999: 143])⁹。

少し話は遡るが、そもそも湾岸危機以前の同胞団は、1989年総選挙によって第11次下院での最大勢力を形成した割には政策決定に強い影響力を及ぼそうとする姿勢に乏しく、特に外交や経済といったマクロな政策については消極的であった。その意味で同胞団系議員らは、下院で共に政策決定をするパートナーというより、オブザーバーに近い存在であった(Gharaibeh [1997b: 50])。同胞団系議員の下院における関心は、民主化の推進や経済改革といった大きな問題よりも、政治腐敗の防止や政策の細部におけるイスラーム的理念の反映と拡大にあった。腐敗防止を例に挙げると、第11次下院開会以降、同胞団は9度にわたって政治腐敗を告発し裁判所に調査を依頼し、また下院内部に設置された腐敗捜査委員会にも参加してきた。政策へのイスラーム理念反映については、より積極的であった。例えば1989年11月、下院のパドラーン(Muḍār Badrān)内閣信任投票を巡る議論において、同胞団系議員らは憲法へのイスラーム法導入、並びに憲法第2条でのイスラームの法源性強化を求めている¹⁰。このような当初の同胞団の下院活動を評して、同胞団は与党として責任ある政策決定を行いたくなかったのだという指摘さえ聞かれた(Gharaibeh [1997b: 48-51])。

また、それまで下院内最大勢力とはいえ同胞団の下院役職の確保は容易ではなかった。

下院議長(1年毎に改選)選挙の例を見てみよう。同胞団は多数派の勢いを駆って同胞団系議員のアブドゥラティーフ・アラビヤート(‘Abd al-Latīf ‘Arabīyāt, 東岸サルト出身、前文部大臣)(Hourani, Dabbas, and Power-Stevens [1995: 52])を下院議長候補として推したが、多数決で対抗馬のスレイマーン・アラール(Sulaymān Arār)に敗れた。これは政治的イスラーム組織の同胞団による下院の主導権把握を他勢力が警戒したためであった。予想以上の抵抗に遭遇した同胞団は妥協色を強め、以降は他の下院ポストの選任でキリスト教徒勢力や保守派、無党派議員との協調に努めるようになった(El-Said [1995: 9])。さらに上述したように、湾岸危機発生以降の下院内で反多国籍軍気運が盛り上がりを見せた事もあって、アラビヤートは1990年11月の下院議長改選で当選を果たした。アラビヤートは、これ以降も第11次下院会期4年のうち2年を議長として務めた(Gharaibeh [1997b: 48])。

一方、ヨルダン下院で親イラクの連帯が容易に形成された別の理由として、アマルツィア・バラムはフサイン大統領のプロパガンダの効果を重視する。それは「フサイン大統領によるパン・アラブ主義、イスラーム、アラブ南北格差、反米、パレスチナ解放等の混合した言説がアラブ系イスラエル人、西岸・ガザのパレスチナ人、ベドウィン、ヨルダンのパレスチナ人、そして同胞団を酔わせ、ひとつに結集させる上で相当な効果があった」というものであった(Baram [1991: 68])。バラムの説明で興味深いのは、イラク政府によるプロパガンダが効果をもたらした地域をパレスチナとヨルダンに限定している点である。実際、アラブ諸国でフサイン大統領支持を訴えた者の多くは各国の学生や知識人、野党勢力であり、世代や主義主張を超えた広範な民衆がフサイン支持を訴えたのは、パレスチナ占領地、そしてその影響を直接受けてきたヨルダンのみであった¹¹。

同胞団の内閣入閣

多国籍軍のイラク攻撃が秒読み段階に入った1990年12月になっても、フサイン国王は戦争の回避を主張していた。この時期国王がイラクや関係各国に働きかけていたのは「パレスチナ問題解決の促進と引き換えにクウェートからイラク軍を撤退させる」というプランであった(*Guardian*, 10 Dec 1990)。イラクのクウェート侵攻が最終的にパレスチナ問題に何らかのポジティブな影響を与えるならばアラブ諸国内部におけるフサイン大統領の面目も十分に保障され、同問題の影響を強く受けるヨルダンにとっても好都合という筋書きであったが、湾岸危機とイスラエル・パレスチナ問題のリンケージは米国のプッシュ政権やイスラエルのシャミール政権の望むところではなかった(*Financial*

Times, 10 Dec 1990)。イスラエル政府の場合、(これまでのヨルダンの不明瞭な態度から)イラクがイスラエル攻撃に踏み切った場合に果たしてヨルダンがどう動くかを懸念してさえいた(*Jerusalem Post*, 4 Jan 1991)。

フサイン国王は国外にイラク軍・多国籍軍の双方撤退というシナリオを発信する一方、国内では挙国一致内閣の成立を目指した。湾岸危機発生から4ヶ月を経た1990年12月末、国内情勢が一旦落ち着きを見せ始めると、フサイン国王は速やかにバドラー内閣の改造を指示した(*Toronto Star*, 24 Dec 1990)。翌年1月1日に誕生した改造内閣には7名のイスラーム系議員が入閣し、そのうち5名は同胞団系であった(El-Said [1995: 1-2])。同胞団が引き受けた閣僚ポストは教育相(アブドゥッラー・アカリーヤー)、厚生相(アドナン・ジャルジュリー)、法務相(マージド・ハリーフ)、社会発展相(ユースフ・アズム)、wakuf相(イブラヒーム・キーラーニー)であり、残りを他のイスラーム勢力(ジャマル・サライリーハ、ムハンマド・アラウィーナー)が受けた(Gharaibeh [1997: 74])¹²。

多国籍軍によるバグダッド空爆2日前の1月15日、フサイン国王はテレビ放送を通じ、ヨルダン国民に事態の急迫を説き、同時に戦時体制への備えを呼びかけた。また、ここで強調されたのは「ヨルダンへのいかなる侵入者とも戦う」という決意(*New York Times*, 16 Jan 1991)であり、ここにフサイン国王の描いた「アラブ内部での、湾岸危機の平和的解決」の事実上の断念が宣言された。多国籍軍空爆開始翌日の1991年1月18日に臨時国会が召集され、下院は「『多国籍軍攻撃』参加国の権益に対する攻撃を求めるイラクを支持する決議」を採択した(北澤[1991: 62])。下院議長アラビヤート(同胞団)はイラクを支援するロビー活動を活発化させた。アラビヤートは多国籍軍に参加した仏政府に抗議の電報を送り、またパキスタン、エジプト、トルコの国会にも同様のメッセージを送った(Boulby [1999: 144])。

一方、同胞団を中心とした政治的イスラーム勢力の入閣もあって、政府と下院の連携はスムーズに進行した。フサイン国王が同胞団並びに政治的イスラーム勢力を入閣させた背景には、それらの持つ社会的影響力への期待、つまり大衆に強い影響力を持つ同胞団等のイスラーム勢力を内閣に引き込む事によって、市民の暴走を強権発動無しに抑制しようとする狙いがあった (Boulby [1999: 116])。

・湾岸戦争と戦後処理

1991年1月17日に多国籍軍のイラク空爆が始まると、落ち着きつつあったヨルダン世論の反多国籍軍・親イラク感情は再燃した。2月6日にはフサイン国王が親イラク的な

内容の演説を行い、これを問題視した米下院は対ヨルダン経済援助の見直し作業に入った(Piscatori, ed [1991: 224])。湾岸戦争の開戦によって、同胞団の発言や活動も勢いづいた。有力国内紙『ラーイ(*al-Ra'y*)』に掲載された同胞団の声明は次のように説く。

戦争は8月2日に始まったのではない。それは米国が「イスラーム世界秩序」を阻止すべく「新世界秩序」を掲げた時に始まったのである(中略)かつて預言者ムハンマドはこう言われた。「汝らは80の旗印を掲げ、1万2千の兵士を連れた黄色い民族に攻められるであろう」(中略)。いまアラビア半島にはブッシュの旗印の下、70万の兵士が集まっている(中略)。ブッシュ、ベーカー、そしてメジャーよ、裁きの時は来たのだ。この日、アッラーはイスラームに誇りを与え、「アッラーは偉大なり」の刺繍の施された旗印を掲げられた(*al-Ra'y*, 21 Jan 1991)。

ただし、同胞団はこのような2項対立的な論調を発信したものの、実際の行動は従来の反多国籍軍運動と変わるものではなかった。また、この頃の同胞団内部には、イラクを支援する民兵組織の結成を求める声もあったが、実現には至っていない(*Daily Telegraph*, 31 Jan 1991)。2月6日にも、同胞団は「西洋連合の脅威に直面するイラク」への支援声明を発表した程度であった(Milton-Edwards [1991: 98])。

2月24日に地上戦が始まって間もなくイラクが大敗すると、イラクによる西岸占領地解放の夢は崩れ去り、街頭のイラク支持行動も急速に縮小した。

戦後の「論功行賞」はJMBに厳しかった。湾岸危機下にイラク支持を訴えてきた同胞団は湾岸アラブ諸国からの非難を浴び、伝統的なパトロンであったサウディアラビア王室の支援も失った(*Economist*, 13 April 1991)。中でもイラクによる占領から解放されたクウェートからの批判は厳しかった。あるクウェート人論者による論評では、同胞団でヨルダン下院議長のアラビヤートを名指しにして「クウェート人を襲った抑圧、強姦や破壊の一体どこにイスラームが存在するといふのか」と非難している(Milton-Edwards [1991: 104])。

クウェート政府はヨルダンへの報復措置として、国内のヨルダン人並びにパレスチナ人労働者を大量追放した。その数は約6万人から9万人といわれる(北澤[1991: 63])。さらに同国政府は軍事裁判を開廷し、イラクの占領中に多くのヨルダン人(大半はパレスチナ系)がイラクに協力的であったとして、彼らに終身刑や死刑を含む重い判決を言い渡し

た。こうしたクウェートの露骨な報復措置に反発して、1991年6月19日にはアンマンで反クウェートのデモが発生した(Milton-Edwards [1991: 104])。

また、先述した2月6日のフサイン国王演説に代表されるヨルダン政府の態度を反米的と受け取った米下院は、1991年3月22日、ヨルダンへの5,500万ドルの援助を停止する法案を可決した。しかし、既に中東和平交渉の布石を敷きつつあったブッシュ大統領が拒否権発動を示唆したため、援助停止の実行は回避された(Boulby [1999: 145], Piscatori, ed [1991: 229])。

一方、イラクが張子の虎に過ぎなかった現実に対するヨルダン人の幻滅は大きく、ヨルダン市民のイラクへの関心が低下するにつれ、同胞団のイラク支持運動も形骸化していった。湾岸危機から3年後の1994年10月、イラク軍部隊のクウェート国境接近事件が発生した際、同胞団はイラクの行為を地域の不安定をもたらす振る舞いと批判しており、改めて同胞団のイラク支援の背景が、ヨルダン国内の動向を反映したものであった事がわかる(El-Said [1995: 10])。また湾岸戦争以降にイラクがヨルダン経済に及ぼす影響力は、もはや湾岸危機以前の水準には程遠いものであった(Brand [1994: 235])。

ヨルダン王室・政府は、湾岸戦争直後に地域・国際社会から一時孤立した。しかし、ヨルダン国民の意思を尊重した結果、国王はヨルダン国民の間で過去最高の支持率を獲得した。結果論とはいえ、湾岸危機を通じて王室の国内での正統性は強化された。また、ヨルダン国内での支持率上昇という点では同胞団も同様であった。同胞団が王室とヨルダン国内世論を重視した結果、湾岸諸国からの支援は枯渇したが、戦後、ヨルダン国民からの信頼は強固になった(Lesch [1991: 36])。

中東和平交渉の開始と同胞団の排除

1991年6月は、ヨルダンの政治にとって一大転換期となった。まず同月9日に、多元主義、民主主義の推進を謳った「ヨルダン国家憲章」が正式に採択された(Makhadmeh [1994: 35-36])。この憲章には、女性の権利拡大、報道の自由化も盛り込まれていた(*Los Angeles Times*, 16 June 1991)。また、1957年から続いていた政治政党禁止措置が解除された(Hourani & Yassin [1998: 43])。

1991年6月17日、湾岸危機と湾岸戦争で反米・親イラクの態度を鮮明にし、国際社会での孤立を深めたパドラーン内閣は、事実上のスケープゴートとして辞職に追いやられた(El-Said [1995: 2], Milton-Edwards [1991: 106])。首相として新たに国王から推されたのは、穏健派のターヘル・マスリー(Ṭāher Nashāt al-Maṣrī, 西岸ナブルス出身)で

あった。マスリーは対外的には国連和平決議 242 号及び 338 号に沿ったイスラエルとの和平推進に前向きで、また国内での人権擁護や民主化拡大にも積極的であった事から、湾岸危機で国際的に孤立したヨルダンの外交関係修復には最適な人物であった(*New York Times*, 19 June 1991)。

一方、同胞団はイスラエルとの和平に反対する立場を変えなかった。同胞団最高指導者のムハンマド・アブドゥラフマーン・ハリーフア(Muhammad 'Abd al-Rahmān Khalīfa)は 6 月 18 日に、対イスラエル交渉を行う政府に同胞団は絶対参加しないと強調した(Milton-Edwards [1991: 106])。また同胞団は下院でのマスリー新内閣信任投票ボイコットを表明した(*BC Cycle*, 15 July 1991)。しかし下院内の根回しを進めたマスリーは保守派、左派、リベラル勢力の支持を確保し、7 月 16 日、新内閣は下院で承認された。マスリー新内閣の閣僚に同胞団系議員の姿は見当たらなかった(El-Said [1995: 16])。

同胞団と政治的イスラーム勢力を抜きにしたヨルダンの中東和平への取り組みは進んだ。91 年のマドリード中東平和会議進展の様子を、同胞団は「葬儀の日」と呼び、和平プロセスへの反対を改めて明言した(*Jordan Times*, 31 Oct 1991)。しかし街頭での抗議行動や暴力的措置に訴える事はなかった(El-Said [1995: 16])。

むすびにかえて

ここで本稿の内容を整理しておこう。

本稿では湾岸危機直前から湾岸戦争直後までのヨルダン国内情勢を概観し、同胞団がどの程度世論や政策に影響を与えたのを見極める事に専念した。そこでは同胞団運動の方向性と役割を把握する事はできたが、同胞団内部の意思決定過程や具体的な動員手法まで踏み込む事はできなかった。

同胞団はクウェート侵攻事件直後にイラクを強く批判した。しかし親イラク的な国内世論そして多国籍軍のアラビア半島展開決定を受けるや、街頭や下院で親イラク運動を先導するようになった。それらの活動で同胞団はイスラーム性を前面に出しつつも、実際には主義主張に囚われない柔軟な対応を見せた。特に下院においては「反多国籍軍・親イラク」の旗印の下、非イスラーム勢力と幅広い連帯関係を結び、湾岸戦争直前にはフサイン国王の呼びかけに応じて、ヨルダン政府に参加した。結果的に、湾岸危機という中東を揺るがした紛争に対する同胞団の活動は、かえって国内組織としての同胞団という傾向を強化した。

本章の冒頭に挙げた論点に立ち返ってみると、サイドが論じたように、湾岸危機に

直面した同胞団がイスラームの立場から湾岸危機を論じつつ、現実にはヨルダン国内情勢を念頭に、現状対応的に行動していた事は明白であった。かつてオリヴィエ・ロワは「中東における政治的イスラーム運動の広がり(中略)、想像上のイスラーム主義インターナショナルなどではなく、諸国家の戦略に基づいたものである」(Roy [1994: 108])と述べた。湾岸危機下のヨルダンにおいては、国家内部の動向が政治的イスラーム運動の流れを形成したのみならず、政治的イスラーム運動もまた自らを国家内部に埋没させていったといえよう。

(Takuro Kikkawa, 本学国際関係研究科研究生)

註

1. 「政治的イスラーム(Political Islam)」とは、アリー・デスーキーの定義によれば「イスラームの名を用いた、政府そして野党・反政府勢力などによる政治行動主義」(Dessouki [1982: 4])である。現在の日本の研究者間では「イスラーム主義(Islamism)」がよく使用されるが、これは穏健派のみならず過激派等、非常に多くの概念を包含する事、また本稿の分析する同胞団が1989年以降に政治参加路線を継続的に敷いてきた事からも、ここでは狭義の意味を持つ政治的イスラームという語を用いた。
2. ヨルダンは国王を国家の最高権威とする王国であり、その政治体制は国王とその任命する内閣の権限が強化された立憲君主制である(Hourani, Dabbas, and Power-Stevens [1995: 12])。加納弘勝は下院機能が復活した1989年以降のヨルダン政治体制を「中央融和的民主化型」と規定する。それは中央集権的で「国際機関の要請よりも、指導者の存続にとって競争制度の導入による民衆の内包化が最大の政策になっており、地方自治的民主化を志向するには至らない民主化」(加納[1995: 6])であった。
3. バラムは、1967年の第3次中東戦争以降、イラクによるパレスチナとヨルダンへの干渉が常態化していた事を指摘し、イラクの対ヨルダン政策には地域覇権への狙いがあったと主張する。Baram [1991: 52-53]参照。
4. 伝統的にヨルダン王室はヨルダン川西岸地域への帰属心が根強いパレスチナ系市民へのカウンターバランスとして、ベドウィンを含むヨルダン川東岸地域南部の部族勢力を優遇する政策を採ってきた。ゆえに南部で暴動が発生した事実は王室にとって衝撃的であった(北澤[1991: 65])。
5. 総選挙は1987年に実施される予定であったが、同年10月10日、フサイン国王が準備期間の

不足を理由に選挙実施を2年先送りしている。カッゼンダールによれば、延期の理由は同胞団等の議席独占への懸念であった(Khazendar [1997: 152])。

6. パレスチナ問題は同胞団にとって最重要懸案のひとつであり、例えば1990年5月には同胞団出身の下院議員アブドゥッラティーフ・アラビヤート(本文参照)が「ジハードこそがパレスチナでの我々の権利を回復させる唯一の手段である」と発言している(*al-Dustur*, 14 May 1990)。
7. とはいえ実際には、同胞団の米国への態度は状況対応的である。例えば、湾岸戦争終結直後の1991年4月には、ヨルダンを訪れた米代表団を「犯罪者アメリカの計画を持ち込むメッセンジャー」と呼び、米国側の会談申し入れを拒否した(El-Said [1995: 20])。しかし、それからわずか2年後の1993年5月には、駐ヨルダン米大使と同胞団系政党「イスラーム行動戦線」書記長のファルハーン(Ishaq Farhān)が会談している(*Jordan Times*, 19 May 1993)。このように時勢に応じた対応の変化は、本稿本文のもの同様、同胞団のプラグマティックな性格を示すものであった。
8. イラク政府によるクウェート領有権主張の詳細については Schofield, ed [1994]を参照。
9. イスラエル有力英字紙『エルサレム・ポスト』は、湾岸危機当時のヨルダン下院の政治的イスラーム勢力が、ジョルジュ・ハバシュやナイーフ・ハワトメーを含むパレスチナ急進派勢力と協力関係を結んだとする(*Jerusalem Post*, 15 Nov 1990)。確かに左記両名は1990年9月にヨルダンを20年ぶりに訪問し、民間主催の多国籍会議「アラブ人民会議」に出席した他、フサイン国王と会見するなどしている(北澤[1991: 59-60])が、具体的にヨルダン下院内イスラーム勢力と協力があったかは定かでない。
10. ヨルダン王国憲法の第2条は「イスラームは国教でありアラビア語は公用語である」と記している。
11. 湾岸危機発生直後、イエメンからモロッコに至る広範な地域で親イラク発言やイラク支持行動が見られたが、それらの多くは野党・反政府勢力による動員や学生運動の流れを汲むものであり、そこにはヨルダンやパレスチナのような切実さはなかった。詳細は吉川[2001: 24 - 39]を参照。
12. 従来同胞団が下院で重視してきたのは内政、特に宗教や教育関連政策であった。ゆえに、この内閣改造において同胞団が引き受けた大臣職が教育・社会・法務・厚生・イスラーム関係であったのは偶然ではないと考えられる。

(日本語)

鹿島正裕 [2003] 『中東戦争と米国 - 米国・エジプト関係史の文脈』御茶ノ水書房。

加納弘勝 [1991] 「中東地域における民主化 類型化による比較の試み」アジア経済研究所編『中東における民主化』Middle East Studies Series (No. 38)、所収。

吉川卓郎 [2001] 「1990年代エジプトにおけるムスリム同胞団『後退』の背景」『立命館国際関係論集』第1号、24 - 39ページ。

北澤義之 [1991] 「ヨルダンの章 パレスチナ問題に根底から揺さぶられる王国」板垣雄三編『中東アナリシス』第三書館、41 - 69ページ。

[2000] 「構造調整とヨルダンの『民主化』」、日本国際政治学会編『国際政治』第125号(10月)、45 - 60ページ。

夏目高男 [2003] 『シリア大統領アサドの中東外交』明石書店。

(アラビア語)

Gharaibeh, Ibrahim [1997a] *Jamā 'at al-Ikhwān al-Muslimīn fī al-Urdunn 1946-1996* (ヨルダンのムスリム同胞団 1946 - 1996年). Amman: al-Urdun al-Jadid Research Center.

(英語)

Ajami, Fouad [1990] "The Summer of Arab Discontent." *Foreign Affairs* (winter 1990/1991): 1-20.

Awad, Taleb [1997] "The Organizational Structure of the Muslim Brotherhood." In Jillian Schwedler, ed. *Islamic Movements in Jordan*. Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center (Supervised by Hani Hourani. Translated by George Musleh). pp. 81-92.

Baram, Amartzia [1991] "Baathi Iraq and Hashmite Jordan: From Hostility to Alignment." *Middle East International*, vol. 45, no. 1 (winter): 51-70.

Bouillon, Markus [2002] "Walking the Tightrope: Jordanian Foreign Policy from the Gulf Crisis to the Peace Process and Beyond." In George Joffé, ed., *Jordan in Transition*. London: C. Hurst & Co. Ltd. pp. 1-22.

Boulby, Marion [1999] *The Muslim Brotherhood and the Kings of Jordan 1945-1994*. USA: Scholars Press for the University of South Florida, University of Rochester, and Saint Louis University.

Brand, Laurie A. [1994] *Jordan's Inter-Arab Relations: The Political Economy of Alliance Making*. NY: Columbia University Press.

Dessouki, Ali [1982] "The New Arab Political Order: Implications for the 1980s." In Malcolm H.

- Kerr and Sayed el-Yassin, eds., *Rich and Poor States in the Middle East*. Boulder: Westview Press.
- El-Said, Sabah [1995] *Between Pragmatism and Ideology: The Muslim Brotherhood in Jordan, 1989-1994*. DC: The Washington Institute for Near East Policy.
- Gharaibeh, Ibrahim [1997b] "The Political Performance and the Organization of the Muslim Brotherhood." In Schwedler, ed. pp. 47-77.
- Hourani, Hani, and Hussein Abu-Rumman, eds.[1994] *The Democratic Process in Jordan* (Deliberations of the Conference on the "Democratic Process in Jordan-Relations and Prospects," held in Amman from 31 May until 2 June 1994). Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center & Sindbad Publishing House. pp. 31-40.
- Hourani, Hani., Hamed Dabbas, and Mark Power-Stevens [1995] *Who's who in the Jordanian Parliament 1993-1997*. Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center (Translated by George Musleh).
- Hourani, Hani., and Ayman Yassin [1998] *Who's who in the Jordanian Parliament 1997-2001*. Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center (Translated by Lola Keilani and Lana Habash. Edited by Terri Lore).
- Joffé, George, ed [2002] *Jordan in Transition*. London: C. Hurst & Co. Ltd.
- Kazem, Ali Abdul [1997] "The Muslim Brotherhood: The Historic Background and the Ideological Origins." In Schwedler, ed. pp. 11-43.
- Khazendar, Sami al- [1997] *Jordan and the Palestine Question: The Role of Islamic and Left Forces in Foreign Policy-Making*. UK: Garnet Publishing Ltd.
- Lesch, Ann-Mosely [1991] "Contrasting Reactions to the Persian Gulf Crisis: Egypt, Syria, Jordan, and the Palestinians." *Middle East Journal*, vol. 45, no. 1 (winter): 30-50.
- Makhadmeh, Dhiyab [1994] "Jordan's Democratic Process: Internal Factors and Circumstances." In Hani Hourani & Hussein Abu-Rumman, eds., *The Democratic Process in Jordan* (Deliberations of the Conference on the "Democratic Process in Jordan-Relations and Prospects," held in Amman from 31 May until 2 June 1994). Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center & Sindbad Publishing House. pp. 31-40.
- Milton-Edwards, Beverley [1991] "A Temporary Alliance with the Crown: The Islamic Response in Jordan." In James Piscatori, ed., *Islamic Fundamentalism and the Gulf Crisis*. USA: American Academy of Arts and Sciences. pp. 88-108.

Piscatori, James, ed [1991] *Islamic Fundamentalism and the Gulf Crisis*. IL: The American Academy of Arts and Science.

Reed, Stanley [1990] "Jordan and the Gulf Crisis." *Foreign Affairs*, vol. 69, no. 5 (winter 1990/1991): 21-35.

Roy, Olivier [1994] *The Failure of Political Islam*. USA: Harvard University Press. (Translated by Carol Volk).

Schlumberger, Oliver [2002] "Jordan's Economy in the 1990s: Transition to Development?" In Joffé, ed. pp. 225-253.

Schofield, Richard N., ed [1994] *The Iraq-Kuwait Dispute, vol. 4. The International Status of Kuwait, Part : 1914-1994*. Oxford: Hobbs Ltd.

Schwedler, Jillian, ed [1997] *Islamic Movements in Jordan*. Amman: Al-Urdun al-Jadid Research Center (Supervised by Hani Hourani. Translated by George Musleh).

新聞・雑誌

(アラビア語)

al-Dustur

al-Ra'y

(英語)

BC Cycle

Daily Telegraph

Economist

Financial Times

Guardian

Independent

Jerusalem Post

Jordan Times

Los Angeles Times

Middle East International

New York Times

St. Petersburg Times

Toronto Star

Washington Post